

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 裕

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 経理部部長 敷 島 正 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 経理部部長 敷 島 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,201,215	14,793,411	15,277,268	28,209,390	29,913,404
経常利益 (千円)	1,137,806	1,084,487	685,301	2,168,536	1,972,871
中間(当期)純利益 (千円)	679,082	655,136	370,472	1,336,818	1,165,895
純資産額 (千円)	14,390,068	15,664,296	18,140,588	15,213,857	17,889,721
総資産額 (千円)	25,230,135	26,449,854	29,604,148	25,437,142	29,377,254
1株当たり純資産額 (円)	1,439.13	1,566.64	1,624.30	1,519.60	1,625.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.08	65.52	33.68	131.91	111.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.92			131.70	
自己資本比率 (%)	57.0	59.2	60.3	59.8	60.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,889	1,418,191	1,223,977	1,157,372	2,508,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,918	807,357	1,464,385	557,719	1,855,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,145	660,664	282,465	445,418	859,190
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,513,037	5,451,880	6,505,238	5,456,104	7,035,415
従業員数 (名)	805	860	912	795	863
(外 平均臨時雇用者数)	(212)	(204)	(225)	(204)	(214)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,937,367	14,453,026	14,983,159	27,269,186	28,310,178
経常利益 (千円)	1,171,235	1,160,324	734,783	2,122,894	1,916,039
中間(当期)純利益 (千円)	708,428	702,484	400,772	1,284,611	1,054,277
資本金 (千円)	1,989,192	1,989,192	2,760,192	1,989,192	2,760,192
発行済株式総数 (千株)	10,033	10,033	11,033	10,033	11,033
純資産額 (千円)	14,502,843	15,739,293	17,785,785	15,256,080	17,766,085
総資産額 (千円)	24,519,625	25,626,560	28,242,195	24,566,541	27,945,109
1株当たり配当額 (円)				17.00	18.00
自己資本比率 (%)	59.1	61.4	63.0	62.1	63.6
従業員数 (名)	629	697	718	615	676
(外 平均臨時雇用者数)	(200)	(187)	(211)	(198)	(195)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第55期中及び第55期並びに第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

部門	従業員数(名)
営業部門	498(81)
製造部門	358(138)
管理部門	56(6)
合計	912(225)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 当中間連結会計期間より表示区分を事業部門別から職域部門別に変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数(就業人員)は718名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は211名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は設立しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰による不安を抱えつつも企業業績の回復を背景に設備投資が増加し、雇用環境や個人消費に回復基調が見られるなど、引き続き回復傾向で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、競合メーカーにおけるシェア争いや価格競争が依然として激しく、原材料の高騰が企業収益を圧迫する厳しい状況が続きました。流通産業では、新業態の展開や地場生鮮品の取扱い拡大などで低迷していた既存店舗の売上高が前年を上回るなど、回復基調で推移するものの本格的な消費拡大にはいたりませんでした。外食産業においては、客数、客単価ともに前年を上回るなど消費に回復傾向が見られ、店舗数も前年比微増となるなど市況回復に期待が高まってまいりました。

このような状況の中、当企業集団は企業理念を実践する「幸せ創造活動」として、営業部門では、「生活者の環境・安全・安心・おいしさ・健康をユーザーへ提案」。サービス部門では、「お客様の生活者への貢献をサポート」。製造部門では「食生活品質の向上に寄与する商品力」。これらをスローガンに掲げ、全社で取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、企業理念を実践するため、全国の食品スーパーに安全・安心の機器、環境に優しい商品や店舗作りを積極的に提案してまいりました。さらに、その活動を中食、内食、外食に発展させ、食ビジネス全体に活動を広げようとして取り組んでまいりました。そのような中、飲料、食品を扱うドラッグストアの出店は好調を維持するものの、コンビニの出店は鈍化し、GMS、スーパーの新規出店やリニューアルへの投資が昨年同様に控えられたことにより、冷凍冷蔵ショーケースの売上高は39億6千8百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

冷凍冷蔵庫販売では、岡山新工場の稼働により生産能力を増強し、省エネ・デザイン・機能性に優れ、環境にやさしい新世代冷蔵庫を発売するなどシェア拡大に向けて取り組んでまいりました。特に、外食チェーン店への汎用業務用冷蔵庫のシェアアップの取り組みや販売先を多様化したこと、大型低温インキュベーターのラインナップを充実したメディカル機器が首都圏、関西を中心に売上が伸びたこと、また、玄米保冷庫の売上が伸びたことなどにより冷凍冷蔵庫の売上高は56億5千6百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

付帯設備工事では、大型冷蔵庫の売上は若干減少したものの、スーパーの店舗関連の工事売上が増加し39億8千万円(前年同期比5.8%増)となりました。

サービス販売については、サービス力を強化し保守契約の推進など顧客満足の向上に努めたことにより売上高は16億7千2百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は152億7千7百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

また、原材料の高騰を吸収しようと製造部門では、部品の共通化や内製化の推進、海外調達の拡大によるコスト削減を実施し、全社では、販売費・一般管理費の削減など利益確保に向けた活動を推進してまいりました。しかしながら、岡山新工場への設備移転に関する費用、冷蔵庫のフルモデルチェンジに関する費用、減価償却費が発生したことや原材料の大幅な高騰により、経常利益 6 億 8 千 5 百万円（前年同期比36.8%減）、中間純利益 3 億 7 千万円（前年同期比43.5%減）となりました。

当中間連結会計期間より業績の表記につきましては従来の事業部門別を改め、販売実績をより明確に表すため品目区分別に変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益を 6 億 6 千 2 百万円計上しましたが、生産能力増強のため岡山新工場の生産設備を中心に有形固定資産の取得等投資活動に資金を充てた結果、前連結会計年度末に比べ 5 億 3 千万円減少し、65億 5 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億 2 千 3 百万円（前年同期比 1 億 9 千 4 百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億 6 千 4 百万円（前年同期比 6 億 5 千 7 百万円増）となりました。これは主に岡山新工場の生産設備等有形固定資産の取得に充てたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、 2 億 8 千 2 百万円（前年同期比 3 億 7 千 8 百万円減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	5,481,156	101.9
冷凍冷蔵庫ショーケース	4,021,799	98.8
計	9,502,956	100.6

(注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間において従来の事業部門別の表示を改め、販売実績をより明確に表すため品目区分別の表示に変更しております。それに伴い、製品生産実績におきましても品目区分別の表示に変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	5,656,043	107.7
冷凍冷蔵庫ショーケース	3,968,339	95.5
付帯設備工事	3,980,274	105.8
サービス	1,672,609	102.9
計	15,277,268	103.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間において従来の事業部門別の表示を改め、販売実績をより明確に表すため品目区分別の表示に変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、中間連結財務諸表を提出する当社のみが行なっております。

当中間連結会計期間は、当企業集団の独自のシステムにより、環境・安全・安心に配慮した製品の開発を積極的に行ない、食生活品質向上のため、環境にやさしい「食品安心技術」と「トータルソリューション力」で製品の性能をさらに高める観点から研究開発活動を行いました。

当社の研究開発活動を品目区分別に見ると、大きく2つに大別されます。

1 冷凍冷蔵庫の成果

(1) 新世代業務用冷蔵庫

縦型業務用冷蔵庫、横型業務用冷蔵庫のメイン機種群をモデルチェンジしました。新世代業務用冷蔵庫<U & Tシリ-ズ>の新デザインは未来的でありながらスッキリとした、どのようなお客様のお店にもマッチする外観のデザインです。また縦型では庫内有効高さにも着目し、冷凍サイクルを非常に薄く設計し、腕を水平にしてちょうど手を伸ばしたあたりの庫内有効を増やし、使い勝手を良くしました。この新世代業務用冷蔵庫は平成14年度生産の機種に比べ、約50%の省エネを実現しています。

(2) 大型製氷機

発売中の25Kg~95Kgタイプのキュー-ブ氷型製氷機FICシリ-ズに、大型機種を追加開発しました。240Kg、360Kg、480Kgの3タイプをそろえ、それぞれ、取出し口の組合せ等により9機種のスタックオンタイプになります。

(3) 玄米保冷库

従来の玄米保冷库から、除霜排水自動蒸発、凝縮器フィルタ-レス、防露ヒーター自動制御等の、機能アップを加え、モデルチェンジしました。

(4) 低温インキュベ-タ

操作性・視認性を格段に向上させたマイコンコントロ-ラに変更しました。同時に、従来の50L、130L、260Lの3機種に加え、400Lタイプを追加開発しました。

2 冷凍冷蔵ショーケースの成果

(1) RO水自動販売機

硬貨+メダル仕様RO水自動販売機、オリジナルの個人別会員カード仕様RO水自動販売機及び読み取り式のリライトカード仕様RO水自動販売機等のバリエーションを追加開発し、お客様のさまざまなニーズに対応可能となりました。

(2) 冷凍機別置平型ショーケース

別置平型ショーケースにおいて立ちガラス廻りデザインを一新し、丸みを加えた独創性のあるデザインになりました。性能面でも、小型DCファンを搭載して省エネ・静音化を実現しています。

(3) 冷凍機内蔵型5尺冷凍リーチインショーケース

大容量ボリューム陳列ができる5尺冷凍リーチインショーケースは、従来は冷凍機別置型しかありませんでしたが、別置型冷凍機を設置できない店舗向けに、冷凍機内蔵型5尺冷凍リーチインショーケースを開発しました。また、これにより、店舗内レイアウト変更が容易に行えます。

(4) ドリンク用ショーケース

ドリンク用ショーケースMDTシリーズをモデルチェンジいたしました。100・200両電源仕様から100単一電源使用に変更し、使いやすくなっております。同時にHOT or COLD仕様とHOT & COLD仕様を新たに開発いたしました。この2機種の棚はペットボトル自走式の潤滑塗装で便利なものになっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	岡山新工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	製造設備	752	532	300 (19,251)	241	1,826	30 [31]

(注) 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった岡山新工場は、平成18年5月に建設を完了しております。

なお、当中間連結会計期間末において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,842,500
計	31,842,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,033,080	11,033,080	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	11,033,080	11,033,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		11,033,080		2,760,192		2,875,004

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	1,442	13.06
福島 裕	大阪府池田市	1,300	11.78
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	927	8.40
福島 亮	大阪府豊中市	877	7.95
ユービーエス セキュリティーズ エルエルシー カスタマー セグリゲイティッド アカウ ント (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	677 ワシントン大通り スタンフォード コネティカット 06901 アメリカ (東京都品川区東品川2 3 14)	315	2.86
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	303	2.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	280	2.53
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社 東京支店)	1585ブロードウェイ ニューヨーク ニ ューヨーク 10036 アメリカ (東京都渋谷区恵比寿4 20 3)	257	2.33
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデッ ク アカウ ント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行カストディ業務部)	グローバルカストディ32階 1ウォール 通り ニューヨーク 10286 アメリカ (東京都千代田区丸の内2 7 1)	216	1.95
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2 10 8	210	1.90
計		6,129	55.55

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 303千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 280千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,991,800	109,918	
単元未満株式	普通株式 6,480		
発行済株式総数	11,033,080		
総株主の議決権		109,918	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び1株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	34,800		34,800	0.32
計		34,800		34,800	0.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,699	1,650	1,479	1,490	1,435	1,420
最低(円)	1,587	1,426	1,200	1,349	1,349	1,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,451,880		6,505,238		7,035,415	
2 受取手形及び売掛金	2	8,967,437		8,942,934		8,764,671	
3 たな卸資産		1,722,775		1,968,090		1,746,948	
4 その他		641,273		689,538		624,037	
5 貸倒引当金		183,011		164,292		202,323	
流動資産合計		16,600,355	62.8	17,941,509	60.6	17,968,749	61.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,941,400		2,799,804		1,879,168	
(2) 機械装置及び 運搬具		593,220		1,264,738		822,473	
(3) 土地		2,939,005		2,941,455		2,939,005	
(4) その他		804,155	6,277,782	646,156	7,652,155	1,635,007	7,275,655
2 無形固定資産		232,092		317,899		195,927	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,788,992		3,066,848		3,306,009	
(2) その他		578,201		676,797		680,659	
(3) 貸倒引当金		27,569	3,339,624	51,061	3,692,583	49,747	3,936,922
固定資産合計		9,849,498	37.2	11,662,639	39.4	11,408,504	38.8
資産合計		26,449,854	100.0	29,604,148	100.0	29,377,254	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	7,079,932		8,059,383		7,381,571	
2 短期借入金		261,580		267,820		279,140	
3 未払法人税等		533,514		323,936		406,306	
4 賞与引当金		558,238		531,712		487,604	
5 製品保証引当金		135,358		144,595		137,750	
6 その他		811,114		1,121,255		1,278,318	
流動負債合計		9,379,738	35.5	10,448,703	35.3	9,970,691	33.9
固定負債							
1 長期借入金		405,220		228,860		304,540	
2 退職給付引当金		524,516		478,737		512,504	
3 役員退職慰労引当金		119,136		125,841		122,560	
4 その他		195,969		181,417		285,805	
固定負債合計		1,244,842	4.7	1,014,856	3.4	1,225,409	4.2
負債合計		10,624,581	40.2	11,463,559	38.7	11,196,101	38.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		160,976	0.6			291,431	1.0
(資本の部)							
資本金		1,989,192	7.5			2,760,192	9.4
資本剰余金		2,116,823	8.0			2,886,073	9.8
利益剰余金		11,094,697	42.0			11,605,675	39.5
その他有価証券評価 差額金		586,192	2.2			721,368	2.5
為替換算調整勘定		101,428	0.4			61,981	0.2
自己株式		21,180	0.1			21,607	0.1
資本合計		15,664,296	59.2			17,889,721	60.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,449,854	100.0			29,377,254	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,760,192	9.3		
2 資本剰余金				2,886,073	9.8		
3 利益剰余金				11,761,276	39.7		
4 自己株式				21,811	0.1		
株主資本合計				17,385,730	58.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				555,372	1.9		
2 為替換算調整勘定				76,646	0.3		
評価・換算差額等 合計				478,726	1.6		
少数株主持分				276,131	1.0		
純資産合計				18,140,588	61.3		
負債及び純資産合計				29,604,148	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,793,411	100.0	15,277,268	100.0	29,913,404	100.0
売上原価		10,883,222	73.6	11,608,681	76.0	22,434,530	75.0
売上総利益		3,910,189	26.4	3,668,586	24.0	7,478,873	25.0
販売費及び一般管理費	1	2,896,679	19.6	3,036,158	19.9	5,702,774	19.1
営業利益		1,013,509	6.8	632,428	4.1	1,776,099	5.9
営業外収益							
1 受取利息		10,527		4,938		17,562	
2 受取配当金		13,983		11,454		28,982	
3 受取家賃		26,198		26,049		51,307	
4 保険収入		13,763		6,794		110,717	
5 為替差益		32,257		3,263		42,561	
6 その他		33,626	0.9	42,344	0.6	73,610	1.1
営業外費用							
1 支払利息		7,173		5,895		14,111	
2 たな卸資産廃棄損		26,145		16,009		52,160	
3 たな卸資産評価損				4,955			
4 製品補償損失		4,763		6,371		11,284	
5 一部指定替費用		13,243				14,243	
6 その他		8,052	0.4	8,740	0.2	36,170	0.4
経常利益		1,084,487	7.3	685,301	4.5	1,972,871	6.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	8,356				8,881	
2 貸倒引当金戻入額		17,336	0.2	7,034	0.0	153	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3			9,885			
2 固定資産除却損	4					10,920	
3 投資有価証券評価損				20,000			
4 貸倒引当金繰入額				29,885	0.2	6,547	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,110,180	7.5	662,449	4.3	1,964,439	6.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
法人税、住民税 及び事業税	5	519,636			296,416			797,298			
法人税等調整額	5	41,664	477,972	3.2	5,697	302,114	2.0	630	797,929	2.7	
少数株主利益 又は損失()			22,927	0.1		10,137	0.1		614	0.0	
中間(当期)純利益			655,136	4.4		370,472	2.4		1,165,895	3.9	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,116,823		2,116,823
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				769,250	769,250
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,116,823		2,886,073
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,628,943		10,628,943
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		655,136		1,165,895	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高			655,136	219	1,166,114
利益剰余金減少高					
1 配当金		169,982		169,982	
2 役員賞与		19,400	189,382	19,400	189,382
利益剰余金中間期末 (期末)残高			11,094,697		11,605,675

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,760,192	2,886,073	11,605,675	21,607	17,230,333
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			197,971		197,971
役員賞与(注)			16,900		16,900
中間純利益			370,472		370,472
自己株式の取得				204	204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			155,601	204	155,396
平成18年9月30日残高(千円)	2,760,192	2,886,073	11,761,276	21,811	17,385,730

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	721,368	61,981	659,387	291,431	18,181,152
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					197,971
役員賞与(注)					16,900
中間純利益					370,472
自己株式の取得					204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	165,996	14,665	180,661	15,299	195,960
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	165,996	14,665	180,661	15,299	40,564
平成18年9月30日残高(千円)	555,372	76,646	478,726	276,131	18,140,588

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	1,110,180	662,449	1,964,439
2		減価償却費	255,940	402,208	562,375
3		貸倒引当金の増減額	38,662	35,954	1,567
4		賞与引当金の増減額	56,823	44,106	13,852
5		製品保証引当金の増減額	9,531	6,845	11,923
6		退職給付引当金の増減額	13,050	33,767	25,063
7		役員退職慰労引当金の 増減額	13,231	3,281	9,808
8		連結調整勘定償却	5,000		5,000
9		受取利息及び受取配当金	24,510	16,392	46,545
10		為替差損益	34,287	1,603	39,776
11		投資有価証券売却損益	0	100	0
12		投資有価証券評価損		20,000	
13		支払利息	7,173	5,895	14,111
14		新株発行費			18,693
15		持分法による投資損益	52	271	453
16		有形固定資産売却損益	8,356	9,885	8,881
17		売上債権の増減額	240,404	176,945	50,036
18		たな卸資産の増減額	213,049	224,875	218,954
19		流動資産その他の増減額	3,138	18,729	9,007
20		投資その他の資産 その他の増減額	9,630	2,949	105,100
21		仕入債務の増減額	781,023	771,248	867,192
22		流動負債その他の増減額	169,044	146,058	234,324
23		固定負債その他の増減額	10,330		10,330
24		役員賞与の支払額	19,400	16,900	19,400
25		その他		4,954	13,597
		小計	1,772,889	1,592,002	3,250,967
26		利息及び配当金の受取額	24,491	16,392	46,544
27		利息の支払額	11,161	5,900	18,216
28		法人税等の支払額	368,029	378,516	770,905
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,418,191	1,223,977	2,508,389

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		735,772	1,258,532	1,507,792
2 有形固定資産の 売却による収入		9,904	8,106	10,713
3 無形固定資産の 取得による支出		59,406	150,385	48,139
4 投資有価証券の 取得による支出		20,130	72,873	309,525
5 投資有価証券の 売却による収入		4,447	900	4,447
6 投資有価証券の 償還による収入			5,000	
7 連結子会社株式の 追加取得による支出		5,000		5,000
8 貸付けによる支出		2,400		2,400
9 関係会社からの貸付金の 回収による収入		1,000	1,000	2,000
10 貸付金の回収による収入			2,400	
投資活動による キャッシュ・フロー		807,357	1,464,385	1,855,697
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		190,902	85,680	281,582
2 社債の償還による支出		300,000		300,000
3 株式の発行による収入				1,521,556
4 少数株主からの払込による 収入				89,697
5 自己株式の取得による支出		439	204	866
6 配当金の支払額		169,323	196,580	169,614
財務活動による キャッシュ・フロー		660,664	282,465	859,190
現金及び現金同等物に係る 換算差額		45,606	7,304	67,713
現金及び現金同等物の増減額		4,224	530,177	1,579,597
現金及び現金同等物の 期首残高		5,456,104	7,035,415	5,456,104
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額				286
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,451,880	6,505,238	7,035,415

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 フクシマ東冷株式会社 福島国際韓国株式会社 株式会社スリー・エフ 北京富連京製冷機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股份有限公司</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 フクシマ東冷株式会社 福島国際韓国株式会社 北京二商福島機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股份有限公司</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 フクシマ東冷株式会社 福島国際韓国株式会社 北京二商福島機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股份有限公司</p> <p>連結子会社であった株式会社スリー・エフは平成18年3月10日に解散を決議しました。連結決算日現在清算手続中であり、連結上の重要性がなくなったため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、北京富連京製冷機電有限公司は北京二商福島機電有限公司に社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社エイチ・エム・アール</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 エクセレント・リペア株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社エイチ・エム・アール</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 エクセレント・リペア株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社エイチ・エム・アール</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 エクセレント・リペア株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち 中間決算日が中間連結決 算日と異なる会社につい ては各社の中間会計期間 に係る中間財務諸表を使 用しております。	(3) 持分法適用会社のうち 中間決算日が中間連結決 算日と異なる会社につい ては各社の中間会計期間 に係る中間財務諸表を使 用しております。	(3) 持分法適用会社のうち 決算日が連結決算日と異 なる会社については各社 の事業年度に係る財務諸 表を使用しております。
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	連結子会社の中間決算日 は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成 にあたっては、同日現在の 中間財務諸表を使用し、中 間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、 連結上必要な調整を行っ ております。	同左	連結子会社の決算日は、 12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な 調整を行っております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市 場価格に基づく 時価法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算定 してあります。) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 たな卸資産 主として総平均法に よる原価法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市 場価格に基づく 時価法 (評価差額は全 部純資産直入法 により処理し、 売却原価は移動 平均法により算 定してあります。) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価 格に基づく時価 法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算定 してあります。) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～42年 機械装置及び運搬具 11年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。 製品保証引当金 製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 在外連結子会社 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～42年 機械装置及び運搬具 11年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～42年 機械装置及び運搬具 11年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して損益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して損益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,864,456千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分提記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は3,388千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は5,146,827千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,689,721千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,370,973千円であります。
2	2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 482,013千円 支払手形 39,944千円	2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 682,510千円 報酬給料及び諸手当 721,644千円 賞与引当金繰入額 275,270千円 退職給付引当金繰入額 14,730千円 役員退職慰勞引当金繰入額 3,423千円 製品保証引当金繰入額 71,051千円	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 777,334千円 報酬給料及び諸手当 738,395千円 賞与引当金繰入額 252,540千円 退職給付引当金繰入額 11,537千円 役員退職慰勞引当金繰入額 3,281千円 製品保証引当金繰入額 76,923千円	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 1,323,273千円 報酬給料及び諸手当 1,691,889千円 賞与引当金繰入額 239,817千円 退職給付引当金繰入額 29,324千円 役員退職慰勞引当金繰入額 6,847千円 貸倒引当金繰入額 17,216千円 製品保証引当金繰入額 137,750千円
2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8,356千円	2	2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8,356千円 機械装置及び運搬具 524千円 計 8,881千円
3	3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 9,885千円 土地 0千円 計 9,885千円	3

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4	4	4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 37千円 機械装置及び 運搬具 10,883千円 <hr/> 計 10,920千円
5 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	34,686	149		34,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,971	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>5,451,880千円</u> 現金及び現金同等物 5,451,880千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>6,505,238千円</u> 現金及び現金同等物 6,505,238千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,035,415千円</u> 現金及び現金同等物 7,035,415千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,110</td> <td>9,702</td> <td>9,408</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>11,292</td> <td>9,791</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,402</td> <td>19,493</td> <td>10,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,110	9,702	9,408	有形固定資産その他	11,292	9,791	1,500	合計	30,402	19,493	10,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,962</td> <td>16,057</td> <td>21,904</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,408</td> <td>2,099</td> <td>5,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,370</td> <td>18,156</td> <td>27,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	37,962	16,057	21,904	有形固定資産その他	7,408	2,099	5,309	合計	45,370	18,156	27,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,110</td> <td>11,466</td> <td>7,644</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>18,700</td> <td>12,279</td> <td>6,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,810</td> <td>23,745</td> <td>14,065</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,110	11,466	7,644	有形固定資産その他	18,700	12,279	6,421	合計	37,810	23,745	14,065
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	19,110	9,702	9,408																																															
有形固定資産その他	11,292	9,791	1,500																																															
合計	30,402	19,493	10,908																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	37,962	16,057	21,904																																															
有形固定資産その他	7,408	2,099	5,309																																															
合計	45,370	18,156	27,213																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	19,110	11,466	7,644																																															
有形固定資産その他	18,700	12,279	6,421																																															
合計	37,810	23,745	14,065																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,908千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,212千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	5,028千円	1年超	5,880千円	計	10,908千円	支払リース料	5,212千円	減価償却費相当額	5,212千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,433千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,213千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,703千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	8,780千円	1年超	18,433千円	計	27,213千円	支払リース料	5,703千円	減価償却費相当額	5,703千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,684千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,065千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,463千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5,380千円	1年超	8,684千円	計	14,065千円	支払リース料	9,463千円	減価償却費相当額	9,463千円																		
1年内	5,028千円																																																	
1年超	5,880千円																																																	
計	10,908千円																																																	
支払リース料	5,212千円																																																	
減価償却費相当額	5,212千円																																																	
1年内	8,780千円																																																	
1年超	18,433千円																																																	
計	27,213千円																																																	
支払リース料	5,703千円																																																	
減価償却費相当額	5,703千円																																																	
1年内	5,380千円																																																	
1年超	8,684千円																																																	
計	14,065千円																																																	
支払リース料	9,463千円																																																	
減価償却費相当額	9,463千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,154,423	2,206,750	1,052,326
債券	500,000	441,220	58,780
計	1,654,423	2,647,970	993,546

2 時価評価されていない主な有価証券

重要性が低いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,283,282	2,309,261	1,025,979
債券	500,000	415,330	84,670
計	1,783,282	2,724,591	941,309

(注) 当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のある株式について1,831千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	116,486
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	217,916

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,245,240	2,573,828	1,328,587
債券	500,000	395,540	104,460
計	1,745,240	2,969,368	1,224,127

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	104,527
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	219,531

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当企業集団の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当企業集団の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当企業集団の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,566円64銭	1株当たり純資産額 1,624円30銭	1株当たり純資産額 1,625円04銭
1株当たり中間純利益 65円52銭	1株当たり中間純利益 33円68銭	1株当たり当期純利益 111円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		18,140,588	
普通株式に係る純資産額(千円)		17,864,456	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		276,131	
普通株式の発行済株式数(株)		11,033,080	
普通株式の自己株式数(株)		34,835	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		10,998,245	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	655,136	370,472	1,165,895
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	655,136	370,472	1,148,995
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			16,900
普通株式の期中平均株式数(株)	9,998,745	10,998,354	10,286,836

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 提出会社は平成17年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (2) 発行新株式数 普通株式 900,000株 (3) 発行価格 1株につき 1,624円00銭 (4) 発行価額 1株につき 1,540円25銭</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額の総額 1,386,225千円 (6) 資本組入額の総額 693,900千円 (7) 払込期日 平成17年12月14日 (8) 配当起算日 平成17年10月1日 (9) 資金の使途 全額を設備投資に充当する予定であります。</p> <p>この増資により、平成17年12月14日に発行済株式総数が900,000株、資本金が693,900千円、資本準備金が692,325千円増加し、その結果、発行済株式総数が、10,933,080株、資本金が2,683,092千円、資本準備金が2,798,079千円となっております。</p> <p>上記の新株式発行については、平成17年11月28日付で有価証券届出書、平成17年12月6日付で有価証券届出書の訂正届出書をそれぞれ近畿財務局に提出しております。</p>	<p>当社は、連結子会社であるフクシマ東冷株式会社の単独での事業継続は困難であると判断するに至り、経営の効率化を図り事業の再構築を行うため平成18年12月8日開催の取締役会において同社を解散することを決議いたしました。</p> <p>当連結子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 当該子会社の概要</p> <p>子会社の商号 フクシマ東冷株式会社 本社所在地 東京都台東区柳橋 2丁目17番4号 代表者 福島 亮 設立年月 平成14年9月 資本金 50百万円 株主構成 福島工業株式会社 100% 決算期 12月期</p> <p>2 解散及び清算の時期</p> <p>平成18年12月8日 当社取締役会で解散決議 平成18年12月28日 当該子会社臨時株主総会において平成18年12月31日付の解散を決議(予定) 平成19年6月 清算終了(予定)</p> <p>3 当該解散による損失見込額</p> <p>解散に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 提出会社は平成17年11月28日開催の取締役会の決議において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。ただし、当該オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数が需要状況により減少し又は売出しそのものが全く行われない場合があります。また、野村証券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行う場合、当該取引により買い付けた当社株式の全部又は一部を当該借り入れた株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 100,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 1,540円25銭</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 1,540円25銭</p> <p>(4) 発行価額の 総額 154,025千円</p> <p>(5) 資本組入額の 総額 77,100千円</p> <p>(6) 払込期日 平成18年 1月11日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>(8) 割当先及び 株式数 野村証券株式会社 100,000株</p> <p>(9) 資金の用途 全額を設備投資に充当する予定であります。</p> <p>上記の株式売出しについては、平成17年11月28日付で有価証券届出書、平成17年12月 6日付で有価証券届出書の訂正届出書をそれぞれ近畿財務局に提出しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,028,807		6,207,878		6,504,530	
2 受取手形	1	3,714,357		3,548,547		2,673,536	
3 売掛金		4,930,583		4,794,391		5,390,276	
4 たな卸資産		1,373,879		1,569,058		1,413,184	
5 その他		597,192		577,812		608,488	
6 貸倒引当金		176,685		140,336		170,785	
流動資産合計		15,468,134	60.4	16,557,352	58.6	16,419,230	58.8
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		1,845,067		2,447,854		1,781,118	
(2) 土地		2,939,005		2,941,455		2,939,005	
(3) その他		1,352,404		1,894,651		2,144,479	
有形固定資産合計		6,136,477		7,283,962		6,864,604	
2 無形固定資産		121,644		136,750		135,116	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,933,929		3,174,467		3,413,858	
(2) その他		1,107,095		1,327,836		1,345,738	
(3) 貸倒引当金		140,720		238,175		233,439	
投資その他の 資産合計		3,900,304		4,264,129		4,526,158	
固定資産合計		10,158,426	39.6	11,684,842	41.4	11,525,878	41.2
資産合計		25,626,560	100.0	28,242,195	100.0	27,945,109	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	1	1,154,764		1,186,793		1,133,144	
2 買掛金		5,591,904		6,421,855		5,761,245	
3 短期借入金		181,360		181,360		181,360	
4 未払消費税等		76,673				44,192	
5 未払法人税等		533,334		313,162		391,026	
6 賞与引当金		557,152		531,532		487,534	
7 製品保証引当金		135,358		144,595		137,750	
8 その他		468,268		748,971		892,675	
流動負債合計		8,698,816	34.0	9,528,269	33.7	9,028,927	32.3
固定負債							
1 長期借入金		395,220		218,860		304,540	
2 退職給付引当金		524,516		478,737		512,504	
3 役員退職慰労引当金		119,136		125,841		122,560	
4 その他		149,577		104,700		210,491	
固定負債合計		1,188,451	4.6	928,139	3.3	1,150,096	4.1
負債合計		9,887,267	38.6	10,456,409	37.0	10,179,023	36.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,105,754				2,875,004	
2 その他資本剰余金		11,068				11,068	
資本剰余金合計		2,116,823	8.2			2,886,073	10.3
利益剰余金							
1 利益準備金		138,501				138,501	
2 任意積立金		10,115,981				10,115,981	
3 中間(当期) 未処分利益		813,782				1,165,575	
利益剰余金合計		11,068,265	43.2			11,420,058	40.9
その他有価証券 評価差額金		586,192	2.3			721,368	2.6
自己株式		21,180	0.1			21,607	0.1
資本合計		15,739,293	61.4			17,766,085	63.6
負債資本合計		25,626,560	100.0			27,945,109	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,760,192	9.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,875,004			
(2) その他資本剰余金				11,068			
資本剰余金合計				2,886,073	10.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				138,501			
(2) その他利益剰余金							
配当準備金				45,000			
研究開発準備金				45,000			
特別償却準備金				4,962			
圧縮記帳積立金				248,657			
別途積立金				10,670,000			
繰越利益剰余金				453,838			
利益剰余金合計				11,605,959	41.1		
4 自己株式				21,811	0.1		
株主資本合計				17,230,413	61.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				555,372	2.0		
評価・換算差額等 合計				555,372	2.0		
純資産合計				17,785,785	63.0		
負債純資産合計				28,242,195	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		14,453,026	100.0	14,983,159	100.0	28,310,178	100.0			
売上原価		10,630,394	73.6	11,450,471	76.4	21,277,649	75.2			
売上総利益		3,822,631	26.4	3,532,688	23.6	7,032,529	24.8			
販売費及び一般管理費		2,732,608	18.9	2,847,735	19.0	5,323,305	18.8			
営業利益		1,090,023	7.5	684,952	4.6	1,709,223	6.0			
営業外収益										
1 受取利息		6,996		2,274		10,148				
2 その他		120,595	127,591	0.9	87,202	89,477	0.6	315,578	325,727	1.2
営業外費用										
1 支払利息		4,986		3,574		9,244				
2 その他		52,305	57,291	0.4	36,071	39,646	0.3	109,666	118,911	0.4
経常利益		1,160,324	8.0	734,783	4.9	1,916,039	6.8			
特別利益	2	24,058	0.2	13,000	0.1	14,728	0.1			
特別損失	3			46,658	0.3	127,929	0.5			
税引前中間(当期) 純利益		1,184,383	8.2	701,125	4.7	1,802,837	6.4			
法人税、住民税 及び事業税	4	516,838		295,757		779,785				
法人税等調整額	4	34,939	481,898	3.3	4,595	300,352	2.0	31,224	748,560	2.7
中間(当期)純利益		702,484	4.9	400,772	2.7	1,054,277	3.7			
前期繰越利益		111,298				111,298				
中間(当期) 未処分利益		813,782				1,165,575				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,760,192	2,875,004	11,068	2,886,073
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	2,760,192	2,875,004	11,068	2,886,073

	株主資本								
	利益準備金	利益剰余金							利益剰余金合計
		その他利益剰余金							
	配当準備金	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	138,501	45,000	45,000	6,969	249,011	9,770,000	1,165,575	11,420,058	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)							197,971	197,971	
役員賞与(注)							16,900	16,900	
特別償却準備金の取崩(注)			2,007				2,007		
圧縮記帳積立金の取崩(注)				354			354		
別途積立金の積立(注)					900,000		900,000		
中間純利益							400,772	400,772	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)			2,007	354	900,000	711,737	185,901		
平成18年9月30日残高(千円)	138,501	45,000	45,000	4,962	248,657	10,670,000	453,838	11,605,959	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	21,607	17,044,716	721,368	721,368	17,766,085
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		197,971			197,971
役員賞与(注)		16,900			16,900
特別償却準備金の取崩(注)					
圧縮記帳積立金の取崩(注)					
別途積立金の積立(注)					
中間純利益		400,772			400,772
自己株式の取得	204	204			204
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			165,996	165,996	165,996
中間会計期間中の変動額合計(千円)	204	185,696	165,996	165,996	19,700
平成18年9月30日残高(千円)	21,811	17,230,413	555,372	555,372	17,785,785

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品、原材料 総平均法による原価法 仕掛品 製品仕掛品 総平均法による原価法 仕掛工事 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 同左 同左</p>	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左 同左 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12~42年 機械及び装置 11年 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与に充当するため支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 製品保証引当金	製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。	同左	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えるため当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 金利スワップ取引	同左	同左
(3)ヘッジ方針	(ヘッジ対象) 借入金の利息 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	同左	同左
(4)ヘッジ有効性の評価方法	特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,785,785千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	1 中間会計期間末日満期手形の 処理 当中間会計期間末日は金融機 関の休日ではありますが、満期 日に決済が行われたものとし て処理しており、中間会計期 間末残高から除かれている中 間会計期間末日満期手形は、 次のとおりであります。 受取手形 482,013千円 支払手形 39,944千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計 額 4,834,143千円	2 有形固定資産の減価償却累計 額 5,335,423千円	2 有形固定資産の減価償却累計 額 5,017,365千円
3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 北京富連京 83,940千円 製冷機電 (RMB6,000千) 有限公司	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 北京二商 89,640千円 福島機電 (RMB6,000千) 有限公司	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 北京二商 87,900千円 福島機電 (RMB6,000千) 有限公司

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 196,092千円 無形固定資産 22,246千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 357,095千円 無形固定資産 17,841千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 448,265千円 無形固定資産 41,191千円
2 特別利益の主要項目 貸倒引当金 15,701千円 戻入額	2 特別利益の主要項目 貸倒引当金 13,000千円 戻入額	2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 8,356千円 貸倒引当金 6,371千円 戻入額
3	3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 9,885千円 投資有価証券 評価損 20,000千円 貸倒引当金 16,772千円 繰入額	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 10,920千円 貸倒引当金 111,059千円 繰入額
4 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当 期において予定している利益 処分による特別償却準備金及 び圧縮記帳積立金の取崩しを 前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算しております。	4 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当 期において予定している特別 償却準備金及び圧縮記帳積立 金の取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計 算しております。	4

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	34,686	149		34,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	11,292	9,791	1,500	有形固定資産 その他	26,260	4,926	21,333	有形固定資産 その他	18,700	12,279	6,421																														
合計	11,292	9,791	1,500	合計	26,260	4,926	21,333	合計	18,700	12,279	6,421																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,448千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	1,500千円	1年超	千円	計	1,500千円	支払リース料	3,448千円	減価償却費相当額	3,448千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,081千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,333千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,939千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,252千円	1年超	16,081千円	計	21,333千円	支払リース料	3,939千円	減価償却費相当額	3,939千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,421千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,935千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	1,852千円	1年超	4,568千円	計	6,421千円	支払リース料	5,935千円	減価償却費相当額	5,935千円
1年内	1,500千円																																								
1年超	千円																																								
計	1,500千円																																								
支払リース料	3,448千円																																								
減価償却費相当額	3,448千円																																								
1年内	5,252千円																																								
1年超	16,081千円																																								
計	21,333千円																																								
支払リース料	3,939千円																																								
減価償却費相当額	3,939千円																																								
1年内	1,852千円																																								
1年超	4,568千円																																								
計	6,421千円																																								
支払リース料	5,935千円																																								
減価償却費相当額	5,935千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 平成17年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 900,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,624円00銭</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 1,540円25銭</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額の総額 1,386,225千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 693,900千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年12月14日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金の用途 全額を設備投資に充当する予定であります。</p> <p>この増資により、平成17年12月14日に発行済株式総数が900,000株、資本金が693,900千円、資本準備金が692,325千円増加し、その結果、発行済株式総数が、10,933,080株、資本金が2,683,092千円、資本準備金が2,798,079千円となっております。</p> <p>上記の新株式発行については、平成17年11月28日付で有価証券届出書、平成17年12月6日付で有価証券届出書の訂正届出書をそれぞれ近畿財務局に提出しております。</p>	<p>当社は、連結子会社であるフクシマ東冷株式会社の単独での事業継続は困難であると判断するに至り、経営の効率化を図り事業の再構築を行うため平成18年12月8日開催の取締役会において同社を解散することを決議いたしました。</p> <p>当連結子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 当該子会社の概要</p> <p>子会社の商号 フクシマ東冷株式会社 本社所在地 東京都台東区柳橋2丁目17番4号</p> <p>代表者 福島 亮 設立年月 平成14年9月 資本金 50百万円 株主構成 福島工業株式会社 100%</p> <p>決算期 12月期</p> <p>2 解散及び清算の時期</p> <p>平成18年12月8日 当社取締役会で解散決議</p> <p>平成18年12月28日 当該子会社臨時株主総会において平成18年12月31日付の解散を決議(予定)</p> <p>平成19年6月 清算終了(予定)</p> <p>3 当該解散による損失見込額</p> <p>解散に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 平成17年11月28日開催の取締役会の決議において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。ただし、当該オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数が需要状況により減少し又は売出しそのものが全く行われない場合があります。また、野村証券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行う場合、当該取引により買い付けた当社株式の全部又は一部を当該借り入れた株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 100,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 1,540円25銭</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 1,540円25銭</p> <p>(4) 発行価額の 総額 154,025千円</p> <p>(5) 資本組入額の 総額 77,100千円</p> <p>(6) 払込期日 平成18年 1月11日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>(8) 割当先及び 株式数 野村証券株式会社 100,000株</p> <p>(9) 資金の用途 全額を設備投資に充当する予定であります。</p> <p>上記の株式売出しについては、平成17年11月28日付で有価証券届出書、平成17年12月 6日付で有価証券届出書の訂正届出書をそれぞれ近畿財務局に提出しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

福島工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月28日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株式の発行決議を行い、このうち、一般募集による新株式については、平成17年12月14日に払込みが完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

福島工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

福島工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 川 崎 洋 文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 朝 喜
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月28日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株式の発行決議を行い、このうち、一般募集による新株式については、平成17年12月14日に払込みが完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

福島工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。